

第30期 貸借対照表・損益計算書

平成17年8月25日

 シグマ光機株式会社

代表取締役社長 杉山 茂樹

貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,539,244	流動負債	2,037,982
現金及び預金	1,972,247	支払手形	545,137
受取手形	911,149	買掛金	176,957
売掛金	1,025,598	一年内返済予定長期借入金	760,000
有価証券	61,401	未払金	100,550
製品	509,152	未払費用	52,049
原材料	686,023	未払法人税等	262,915
仕掛品	153,417	未払消費税等	53,843
貯蔵品	26,564	前受金	28,405
前払費用	19,595	預り金	56,663
繰延税金資産	128,805	その他	1,460
その他	46,264	固定負債	1,478,549
貸倒引当金	976	長期借入金	860,000
固定資産	7,443,414	退職給付引当金	122,261
有形固定資産	3,568,636	役員退職慰労引当金	345,014
建物	1,210,233	預り保証金	135,895
構築物	35,347	その他	15,376
機械装置	457,254	負債合計	3,516,531
車両運搬具	2,306	資本の部	
工具器具備品	128,876	科 目	金 額
土地	1,734,617	資本金	2,623,347
無形固定資産	26,356	資本剰余金	3,110,292
ソフトウェア	20,849	資本準備金	3,092,112
電話加入権	5,506	その他資本剰余金	18,179
投資その他の資産	3,848,421	自己株式処分差益	18,179
投資有価証券	869,372	利益剰余金	3,725,723
関係会社株式	59,500	利益準備金	197,670
関係会社出資金	396,046	任意積立金	2,354,316
長期貸付金	26,952	特別償却積立金	19,316
長期前払費用	17,221	別途積立金	2,335,000
繰延税金資産	176,180	当期未処分利益	1,173,736
賃貸用不動産	2,020,399	その他有価証券	
保険積立金	129,989	評価差額金	141,916
その他	224,835	自己株式	135,151
貸倒引当金	72,076	資本合計	9,466,128
資産合計	12,982,659	負債・資本合計	12,982,659

損 益 計 算 書

〔平成16年 6月 1日から
平成17年 5月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		6,284,927
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	3,592,357	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,878,504	5,470,862
	営 業 利 益		814,064
損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,846	
	不 動 産 賃 貸 収 入	147,154	
	そ の 他	55,839	253,839
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	17,573	
	不 動 産 賃 貸 費 用	75,677	
	そ の 他	3,938	97,190
	経 常 利 益		970,714
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	517	
	退 職 給 付 制 度 間 移 行 利 益	90,317	90,834
	特 別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	358	
	固 定 資 産 除 却 損	2,339	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,800	4,497
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,057,051
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	405,031	
	法 人 税 等 調 整 額	8,813	413,844
	当 期 純 利 益		643,207
	前 期 繰 越 利 益		530,528
	当 期 未 処 分 利 益		1,173,736

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - その他有価証券..... 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準.....時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
主な耐用年数
建物15～47年
機械装置10年
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア.....自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - その他.....定額法
 - 長期前払費用.....均等償却法
 - 賃貸用不動産.....定額法（耐用年数42年）
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
（追加情報）
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
本移行に伴う影響額は特別利益として90,317千円計上されております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条の引当金です。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (8) ヘッジ会計の方法
借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (9) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (10) 計算書類の記載方法
商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用しております。また、商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めによっております。

2. 注記事項

- (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 147,101千円 |
| 短期金銭債務 | 13,026千円 |
- (2) 減価償却累計額
- | | |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 2,799,306千円 |
| 賃貸用不動産 | 108,194千円 |
- (3) 有形固定資産から控除している圧縮記帳額 279,516千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、加工用工作機械、ガラス研磨、蒸着等の機械装置、営業用車両、事務用機器及び社内管理システムの一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|--------|-------------|
| 建物 | 816,303千円 |
| 土地 | 883,956千円 |
| 賃貸用不動産 | 2,020,399千円 |
- (6) 保証債務 144,504千円
- (7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 142,497千円
- (8) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 売上高 | 395,657千円 |
| 仕入高及び外注加工費 | 181,212千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 223,574千円 |
- (9) 1株当たり当期純利益 81円09銭
- (10) 税効果会計関係
- 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------|-----------|
| 役員退職慰労引当金 | 137,212千円 |
| 棚卸資産評価損 | 102,657 |
| 関係会社株式評価損 | 120,312 |
| 退職給付引当金 | 45,412 |
| 会員権評価損 | 32,078 |
| その他 | 91,264 |
| <hr/> | |
| 繰延税金資産合計 | 528,937 |
| 評価性引当額 | 120,312 |
| 繰延税金負債と相殺 | 103,638 |
| <hr/> | |
| 繰延税金資産の純額 | 304,986千円 |
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(11) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

全従業員を対象に退職一時金制度・適格退職年金制度及び、一部の従業員について中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度を採用していましたが、平成16年6月に適格退職年金制度及び中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。

退職給付債務等に関する事項

退職給付債務	122,261千円
退職給付引当金	122,261千円
退職給付費用に関する事項	
勤務費用	18,613千円
確定拠出年金への掛金支払額	35,118
退職給付費用合計	53,732
退職給付制度間移行利益	90,317
合計	36,584千円

(12) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,572,974	流動負債	2,580,044
現金及び預金	2,341,700	支払手形及び買掛金	847,317
受取手形及び売掛金	2,054,926	短期借入金	1,145,100
有価証券	61,401	未払法人税等	263,186
棚卸資産	1,824,020	その他	324,440
繰延税金資産	179,900	固定負債	1,900,961
その他	115,926	長期借入金	1,276,711
貸倒引当金	4,901	退職給付引当金	122,261
固定資産	7,726,628	役員退職慰労引当金	345,014
有形固定資産	4,210,359	その他	156,974
建物及び構築物	1,397,299	負債合計	4,481,005
機械装置及び運搬具	937,921		
土地	1,734,617	少数株主持分	38,332
その他	140,521		
無形固定資産	64,568	資 本 の 部	
その他	64,568	科 目	金 額
投資その他の資産	3,451,699	資本金	2,623,347
投資有価証券	929,554	資本剰余金	3,110,292
繰延税金資産	169,444	利益剰余金	4,097,268
賃貸用不動産	2,020,399	その他有価証券 評価差額金	141,916
その他	404,377	為替換算調整勘定	57,408
貸倒引当金	72,076	自己株式	135,151
資産合計	14,299,602	資本合計	9,780,264
		負債、少数株主持分 及び資本合計	14,299,602

連結損益計算書

〔平成16年6月1日から
平成17年5月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		7,506,630
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	4,475,589	
	販売費及び一般管理費	2,167,068	6,642,658
	営業利益		863,972
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	22,763	
	不動産賃貸収入	147,154	
	その他	66,993	236,911
損 益 の 部	営業外費用		
	支払利息	22,014	
	不動産賃貸費用	75,677	
	その他	1,032	98,725
	経常利益		1,002,158
	特別利益		
特 別 損 益 の 部	貸倒引当金戻入益	4,233	
	投資有価証券売却益	654	
	固定資産売却益	2,108	
	退職給付制度間移行利益	90,317	97,313
	特別損失		
	投資有価証券売却損	358	
	固定資産除却損	2,394	
	貸倒引当金繰入額	1,800	4,552
税金等調整前当期純利益		1,094,919	
法人税、住民税及び事業税	449,217		
法人税等調整額	8,357	457,574	
少数株主損失		8,640	
当期純利益		645,984	

1. 連結計算書類作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子法人等の数及び名称 4社（オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司、シグマテクノス株式会社、シグマデライト株式会社）
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社の数及び名称 1社（タックコート株式会社）
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等のうち、上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス株式会社及びシグマデライト株式会社の決算日は3月末日となっております。連結計算書類作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ. 有価証券
その他有価証券..... 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
ロ. デリバティブ..... 時価法
ハ. 棚卸資産
(イ) 製品・原材料・仕掛品..... 主として移動平均法による原価法
(ロ) 貯蔵品..... 主として最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ. 有形固定資産..... 連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等：定額法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
在外連結子法人等：定額法
主な耐用年数
建物及び構築物15～47年
機械装置及び運搬具10年
ロ. 無形固定資産
(イ) ソフトウェア..... 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
(ロ) その他..... 定額法
なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550ヶ月）に基づき毎期均等償却しております。
ハ. 長期前払費用..... 均等償却法
ニ. 賃貸用不動産..... 定額法（耐用年数42年）

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金.....連結計算書類作成会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(追加情報)

連結計算書類作成会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として90,317千円計上されております。

ハ. 役員退職慰労引当金.....連結計算書類作成会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子法人等は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。

2. 注記事項

(1) 減価償却累計額	
有形固定資産	3,087,172千円
賃貸用不動産	108,194千円
(2) 担保に供している資産	
建物	816,303千円
土地	883,956千円
賃貸用不動産	2,020,399千円
(3) 保証債務	144,504千円
(4) 受取手形割引高	15,000千円
(5) 受取手形裏書譲渡高	22,910千円
(6) 1株当たり当期純利益	81円45銭
(7) 税効果会計関係	

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

役員退職慰労引当金	137,212千円
棚卸資産評価損	129,800
退職給付引当金	45,412
会員権評価損	32,078
税務上の繰越欠損金	24,181
その他	109,580
繰延税金資産合計	478,266
評価性引当額	24,181
繰延税金負債と相殺	104,739
繰延税金資産の純額	349,345千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(8) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

連結計算書類作成会社は、全従業員を対象に退職一時金制度・適格退職年金制度及び、一部の従業員について中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度を採用していましたが、平成16年6月に適格退職年金制度及び中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度について、確定拠出年金制度へ移行しました。

退職給付債務等に関する事項

退職給付債務	122,261千円
退職給付引当金	122,261千円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	18,613千円
確定拠出年金への掛金支払額	37,186
退職給付費用合計	55,799
退職給付制度間移行利益	90,317
合計	34,517千円